

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による旧定額法及び定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

平成25年度末に旧職員給与規則に定める退職金支給率乙欄の支給率により計算した退職給付の要支給額までの引当を行っている。平成26年度以降は退職金共済制度に移行したため引当は行っていない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	14,496,847	0	0	14,496,847
会館建設積立資産	31,431,219	16,000,627	0	47,431,846
小計	45,928,066	16,000,627	0	61,928,693

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産	0	—	—	—
小計	0	—	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	14,496,847	0	0	14,496,847
会館建設積立資産	47,431,846	0	47,431,846	0
小計	61,928,693	0	47,431,846	14,496,847

4. 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	14,496,847	0	0	0	14,496,847

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	1,066,481	423,536	642,945
什 器 備 品	4,135,720	4,089,536	46,184

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	B/S記 載区分
補助金	一般社団法人 神奈川県法人会連合会	0	1,544,163	1,544,163	0	
	公益財団法人 全国法人会総連合	0	202,000	202,000	0	
助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	12,843,400	12,843,400	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	12,843,400
公益財団法人全国法人会総連合助成金指定目的支出による振替	12,843,400
経常外収益への振替額	0
合 計	12,843,400

【附属明細書】

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の記載事項に同じ。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の記載事項に同じ。